

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 横川 收
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,212,275	2,488,314	17,767,819
経常利益又は経常損失 () (千円)	204,958	545,424	193,946
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	198,459	542,236	151,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,923	836,793	251,264
純資産額 (千円)	7,081,566	6,099,033	6,963,098
総資産額 (千円)	14,596,695	14,348,592	15,213,986
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.33	61.01	17.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	42.1	45.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2016年第1四半期の半導体製造装置出荷額によると、半導体投資が旺盛な中国で39%の増加となった一方、韓国、北アメリカ、ヨーロッパで大幅にマイナスとなったことから、全地域では前年同期比13%減の82億8千万ドルとなりました。また、液晶ディスプレイ市場では、パネル価格の下落と需給悪化が懸念される一方、中国での大型パネル向けや有機EL向けの投資が継続しております。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・汚水処理事業の事業化に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の製薬関連企業及び韓国、中国・台湾の半導体並びに液晶関連企業から受注した装置の工事が進捗し、売上高は11億9千1百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、国内、中国・台湾においてメンテナンス・消耗品が増収となる一方、アメリカでの消耗品が減収となったことから、売上高は11億3千4百万円（同1.1%減）となり、その他の事業については、PVD配管材の受注増加等により、売上高は1億6千2百万円（同61.5%増）となりました。

利益面につきましては、為替相場が円高基調で推移したことによる売上高の減少とともに、低採算案件受注の影響等により、売上総利益率が6.4ポイント低下し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は24億8千8百万円（同12.5%増）、営業損失は2億7千5百万円（前年同期は2億4千9百万円の営業損失）となり、営業外費用に為替差損2億7千5百万円を計上したことから経常損失は5億4千5百万円（前年同期は2億4百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億4千2百万円（前年同期は1億9千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内のメンテナンス及び消耗品販売が堅調に推移するとともに、中国及び韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事が進捗したこと等により、売上高は15億6千2百万円（前年同期比33.6%増）となりましたが、為替相場が円高基調で推移したことによる売上高の減少や低採算案件受注の影響等により営業損失は2億5千3百万円（前年同期は1億6千8百万円の営業損失）となりました。

アジア

中国及び韓国の半導体関連企業から受注した超純水製造装置工事並びに台湾の液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事が進捗したこと等により、売上高は9億2千万円（同2.1%増）となりましたが、低採算案件の進捗等により、営業損失は2千万円（前年同期は9千9百万円の営業損失）となりました。

アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売を中心に、売上高は5百万円（同96.2%減）、営業損失は1百万円（前年同期は1千9百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国、台湾を中心とするエリアから、中国、アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の上昇による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、微量金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,265,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,884,400	88,844	（注）
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	88,844	-

（注）権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	1,265,000	-	1,265,000	12.46
計	-	1,265,000	-	1,265,000	12.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,901	4,555,717
受取手形及び売掛金	5,456,155	4,290,929
商品及び製品	126,250	145,893
仕掛品	791,435	860,234
原材料及び貯蔵品	170,421	227,727
その他	766,610	680,723
貸倒引当金	48,268	38,786
流動資産合計	11,288,507	10,722,439
固定資産		
有形固定資産	2,980,434	2,735,669
無形固定資産		
のれん	2,666	1,333
その他	18,384	17,228
無形固定資産合計	21,050	18,561
投資その他の資産	1,923,993	1,871,921
固定資産合計	3,925,479	3,626,152
資産合計	15,213,986	14,348,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,519	1,537,836
短期借入金	4,003,721	4,410,981
未払金	673,026	447,794
未払法人税等	41,033	21,345
製品保証引当金	139,181	133,359
工事損失引当金	1,214	29,324
賞与引当金	134,468	189,321
役員賞与引当金	6,420	17,192
資産除去債務	78,122	74,556
その他	903,242	940,091
流動負債合計	7,795,950	7,801,803
固定負債		
退職給付に係る負債	54,987	55,594
役員退職慰労引当金	180,166	185,779
損害賠償引当金	49,258	44,972
その他	170,524	161,407
固定負債合計	454,937	447,755
負債合計	8,250,888	8,249,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,749,788	2,180,891
自己株式	606,603	606,603
株主資本合計	6,391,678	5,822,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,464	1,482
為替換算調整勘定	488,920	216,169
その他の包括利益累計額合計	508,385	214,687
新株予約権	56,133	55,522
非支配株主持分	6,901	6,042
純資産合計	6,963,098	6,099,033
負債純資産合計	15,213,986	14,348,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,212,275	2,488,314
売上原価	1,703,907	2,074,882
売上総利益	508,368	413,431
販売費及び一般管理費	757,569	689,370
営業損失()	249,201	275,938
営業外収益		
受取利息	3,995	3,285
受取配当金	5,352	4,636
受取家賃	4,723	5,291
為替差益	35,377	-
その他	5,261	1,017
営業外収益合計	54,710	14,231
営業外費用		
支払利息	8,298	7,672
為替差損	-	275,317
持分法による投資損失	136	229
その他	2,031	498
営業外費用合計	10,466	283,717
経常損失()	204,958	545,424
特別利益		
固定資産売却益	-	4
受取保険金	7,691	4,105
その他	-	610
特別利益合計	7,691	4,720
特別損失		
固定資産除却損	34	0
ゴルフ会員権評価損	-	875
特別損失合計	34	875
税金等調整前四半期純損失()	197,301	541,579
法人税等	1,288	756
四半期純損失()	198,590	542,335
非支配株主に帰属する四半期純損失()	130	99
親会社株主に帰属する四半期純損失()	198,459	542,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	198,590	542,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,356	20,947
為替換算調整勘定	37,909	271,866
持分法適用会社に対する持分相当額	401	1,643
その他の包括利益合計	69,666	294,458
四半期包括利益	128,923	836,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,947	835,934
非支配株主に係る四半期包括利益	24	858

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	157,857千円	157,857千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	70,082千円	55,248千円
のれんの償却額	1,348	1,383

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,660	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,169,551	901,427	141,295	2,212,275	2,212,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,235	154,800	-	357,036	357,036
計	1,371,787	1,056,228	141,295	2,569,311	2,569,311
セグメント利益又は損失()	168,986	99,802	19,587	249,201	249,201

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,562,378	920,523	5,413	2,488,314	2,488,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,630	30,193	-	296,824	296,824
計	1,829,008	950,716	5,413	2,785,138	2,785,138
セグメント損失()	253,586	20,588	1,764	275,938	275,938

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円33銭	61円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	198,459	542,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	198,459	542,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,886	8,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。